

災害に対する住民の感性と地区防災力に関する調査

(株)ジオスケープ 正会員 秋田 宏行
 同 上 正会員 須田 清隆
 同 上 正会員 丹治真紀子

1. はじめに

市・町・村等の行政地域の防災対策を策定する上で、同一地域内であっても、立地的・歴史的・社会的条件により地域内の各地区における「住民の防災意識や緊急時の行動力等」(以下「防災力」と呼称)に差異があることが考えられる。例えば過去に災害を経験した人が多い地区と未経験者が多い地区を比較すると、災害に関する情報を提供した際に、経験者が多い地区のほうがその情報に対する意識度が高くなると考えられる。つまり地区総体の防災力に差異があるということである。

ところで、災害に対する事前対策としては、行政側が主体となって実施する「災害に関する情報(ハザードマップ等)の提供」、「避難所の整備」、「住民意識の啓発」等、また住民側が主体的に実施する「地区の防災情報の把握」、「非常持出物資の準備」、「自主防災組織の活動」等があるが、行政が地域全域に一律の防災対策を施しても、地区毎の「防災力」に差異がある場合は、地区格差が更に広がり、行政への不満が募ることも懸念される。

そのために、地区毎の「防災力」の特徴を把握し、それに合わせた防災対策プログラムの実施やフォローアップ等により住民と協働して施策展開を行う必要がある。

ここでは、地区毎に差異があると考えられる地域で実施した調査について、その手法と結果を報告する。

2. 調査概要

今回調査を実施した地域は、同一地域内において、海岸に面したブロック、市街地ブロック、離島ブロック、海岸と離れた内陸ブロックと立地的に異なるブロックが存在する。各ブロックから8地区を選出し、調査を実施した(図-1)。

住民の災害に対する感性(心理状態)や各地区の防災力の実態を把握することを目的として、「居住している地区における災害に関して(災害経験度、意識度、他)」、「居住地区内の避難所を含む各施設に関して(施設認識度、利用度、他)」、「地域内のコミュニケーションに関して(災害に関するコミュニケーション、地区住民の信頼度、他)」等の項目について調査を実施した。

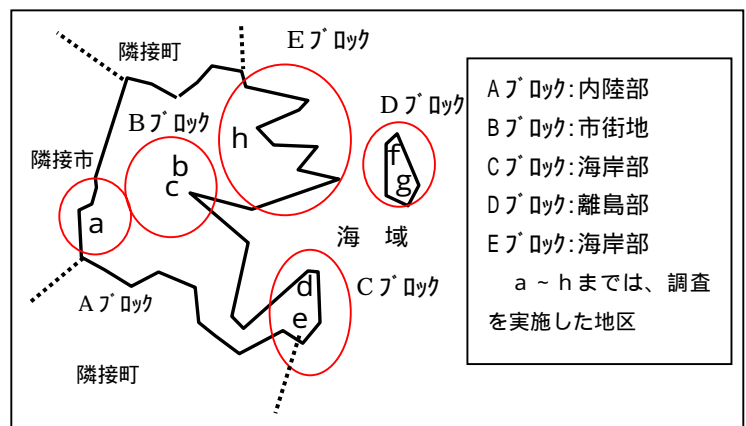


図-1. アンケート調査実施地区

調査対象者は、8地区の全世帯(689戸)で、調査用紙を各世帯に配布する形式で実施し、回収率は62.6%であった。

3. 地区毎の防災に関する特徴の把握

調査の結果は、8地区全体の傾向を分析するとともに、各地区の特徴を相対的に把握することを目的とした指標を用いて、各地区の相対値を算出し、マッピングした(図-2、図-3)。各地区の相対レベルを1~5まで分けているが、災害経験者が少ない地区は「防災力」が弱い地区であると捉え、危険度が高い地区としてランク付けした。

その結果、例えば「災害経験度」に関しては、離島のf, g地区は過去に津波災害や土砂災害を経験者が多く、また、海岸沿いのd, h地区では津波や低地であるために大雨による冠水被害の経験者が多いためにレベルは低く、またe地区は地域外からの移住者が多く、同じ海岸沿い地区でも経験者が少ないためレベルは高くなった。

また、「災害経験度」と「防災意識度(図-4)(設問「災害について防災対策を意識しているか」の回答結果)」の結果を比較すると災害経験者の多・少が防災意識度の高・低と相関していることが確認された。

キーワード：地区防災力、住民意識、マッピング、感性調査

連絡先：〒107-0061 東京都港区北青山2-5-8 tel:03-5410-2366 fax:03-5410-2367

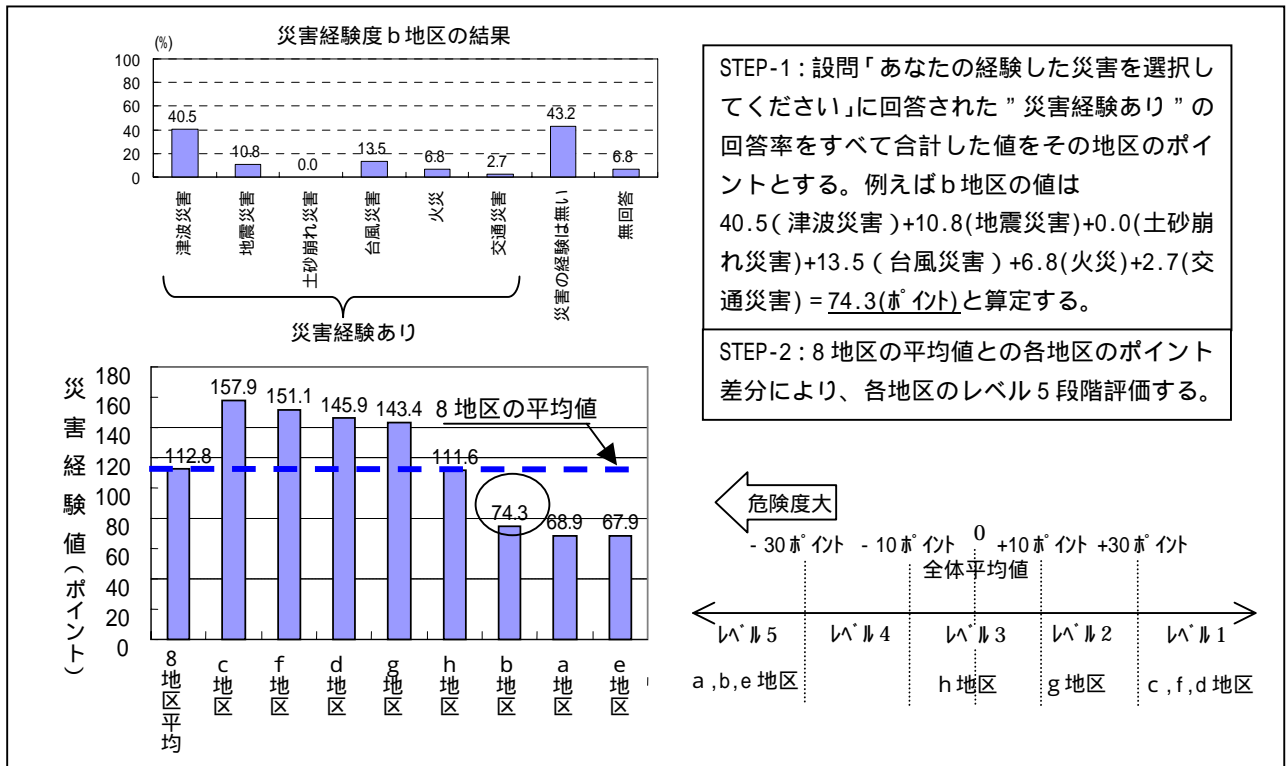


図-2. 各地区の相対指標の算出方法

このように各地区を相対指標マップで表現することにより、地区毎の特徴を把握できるとともに、マップを地区住民に提示することにより、居住区の防災力のレベルを認識し、地区での防災対策を自主的に創出するきっかけになると考えられる。実際に a 地区では、アンケート実施後に自主的に防災訓練を実施している。

4. おわりに

人間が行動する際には、理性的判断（論理性ある、経験量多い、情報量多い、等）と感性的判断（論理性少ない、経験量少ない、情報量少ない、等）が相互に作用しており、問題の本質を理性的問題として捉えるか、感性的問題として捉えるかによって人間の判断行為は異なると考えられる。そのため緊急時に如何に理性的判断がとれるかによって被害の規模が変わってくる。今回の調査によって、各地区の災害に関する経験量や情報量に差があることが確認されたが、今後は、地区毎に、そのレベルに適した情報を発信し、かつ定期的にそのレベルを確認する調査の実施・結果のフィードバック等により、地域全体の防災意識・防災対策を効果的にステップアップする仕組みづくりを行う予定である。

参考文献: 1) 土木学会誌 「特集大地震に備える」 2002.12、 2) 静岡県自主防災組織活動推進委員会検討報告書(平成 13 年度)他

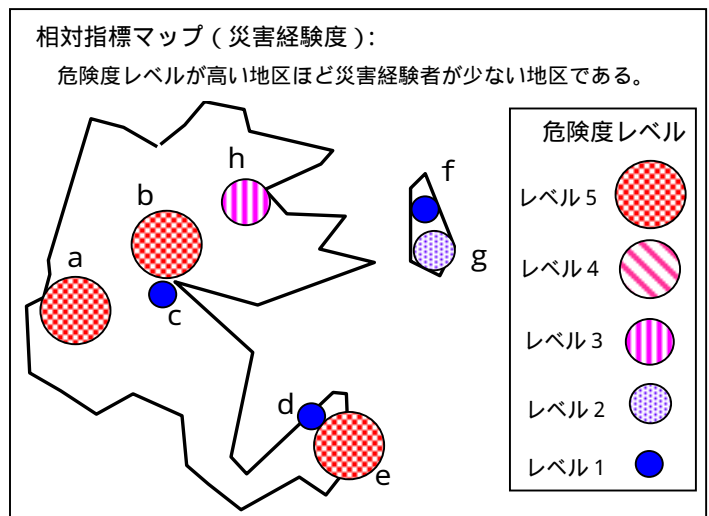


図-3. 相対指標マップ（災害経験度）

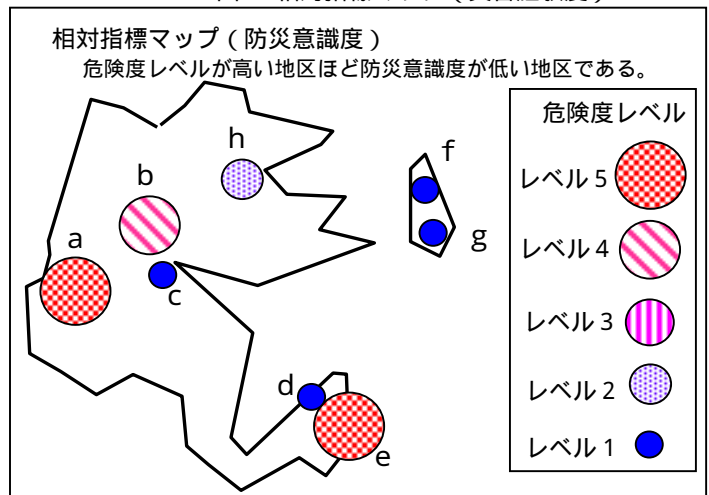


図-4. 相対指標マップ（防災意識度）